

平成18年5月16日  
経済産業省



## 原油価格上昇による中小企業への影響調査（4月調査）について

経済産業省中小企業庁では、最近、原油価格が再度大きく上昇していることから、従来から定期的を実施している、原油価格上昇による中小企業への影響調査を、4月下旬～5月上旬にかけて再び実施した。この度、その結果をとりまとめたので、公表する。

（なお、原油価格上昇による大企業への影響についてのフォローアップ調査は、4月28日に公表済み。）

●本発表資料のお問い合わせ先

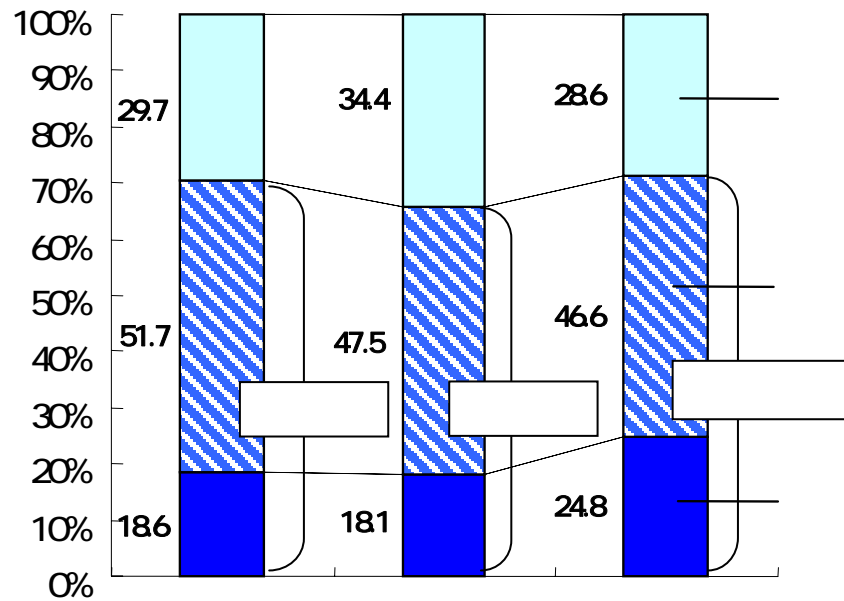
中小企業庁事業環境部調査室

担当者： 花木室長、遠藤補佐

電話： 03-3501-1511（内線 5241～5）

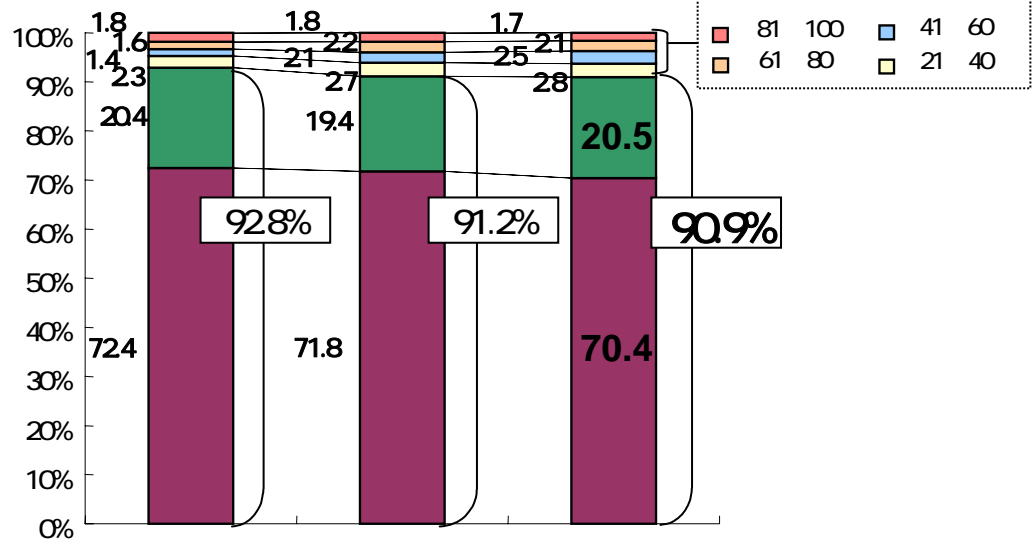
03-3501-1764（直通）

## 収益への影響は拡大している

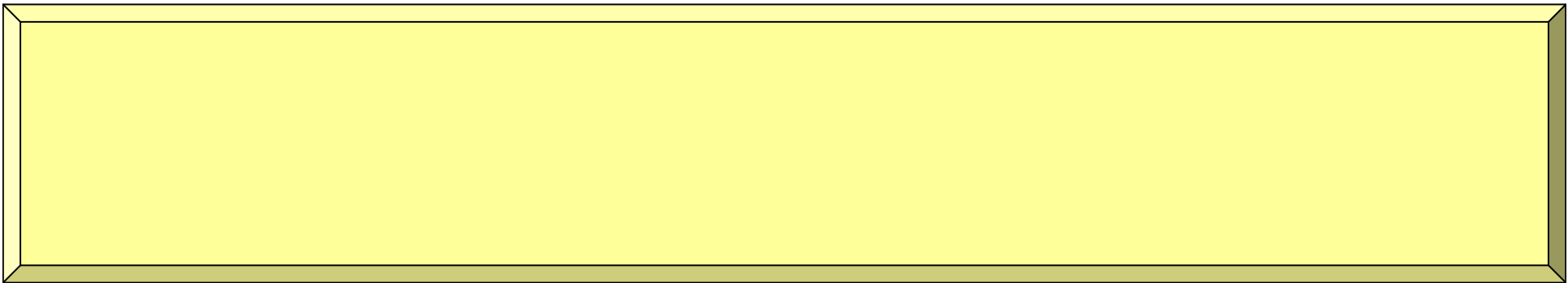
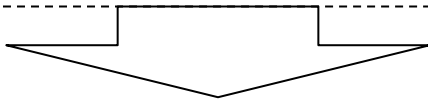
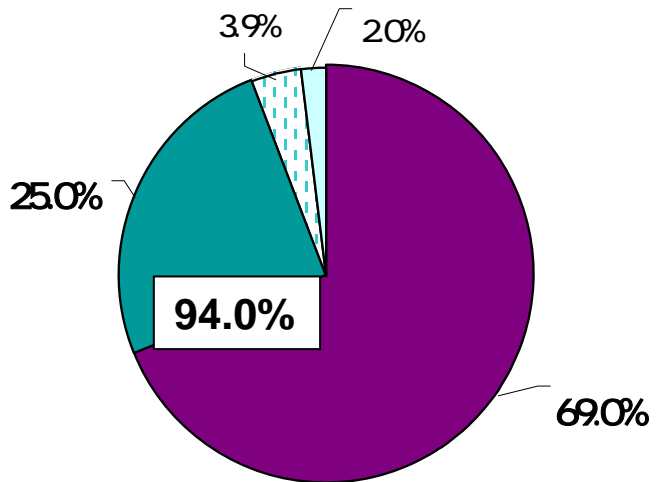


# 価格転嫁は引き続き困難

＜原油・石油製品価格上昇分の転嫁状況＞



＜今後の転嫁の可能性＞



# 原油価格上昇による中小企業への影響調査（4月調査）

平成18年5月16日  
中小企業庁

## 1. 調査の概要

- 調査期間：4月下旬～5月上旬
- 調査対象企業  
製造業、建設業、運輸業、卸・小売業、サービス業に属する中小企業1494社  
(全国中小企業団体中央会傘下の団体加盟企業、中小企業金融公庫の取引先企業、  
全国中小企業取引振興協会の取引あっせん事業登録企業)
- 調査項目
  - 自社で使用する原油・石油製品の仕入価格の現状・見通し
  - 原油・石油製品価格上昇の収益への影響
  - 原油・石油製品価格上昇分の製品価格への転嫁の状況 等

## 2. 調査結果

### (1) 自社の費用全体に占める原油・石油製品関連費用の割合

- 全企業の平均で、自社の費用全体に占める原油・石油製品関連費用の割合は、以下のとおり。

3か月前： 11.8%	→	現時点： 13.0%
-------------	---	------------

- 業種別に見ると、原油・石油製品関連費用の占める割合が高いのは、
  - ・石油製品（潤滑油・グリース等）製造業（約47%）
  - ・ゴム製品製造業（約41%）
  - ・化学工業（約30%）
  - ・窯業、土石製品製造業（約21%）
  - ・プラスチック製品製造業（約34%）
  - ・繊維工業のうち染色業（約23%）
  - 等となっている。

### (2) 仕入価格の動向

- 自社で使用する原油・石油製品の仕入価格が、1月から4月の間に「上昇している」と回答した企業の割合は7割となっており、昨年10月から今年1月の間に「上昇している」と回答した企業の割合（7割弱）に比べ若干上昇した。

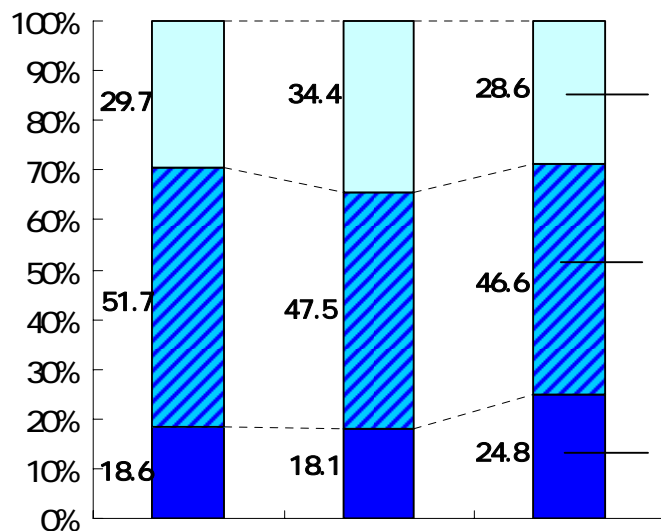
前回調査（10月→1月）	67.4%
今回調査（1月→4月）	70.0%

- また、今後とも原油・石油製品の仕入価格が「上昇する」と見込んでいる企業の割合も、全体の7割強（72.6%）に上り、前回調査（53.8%）の値と比較して上昇した。

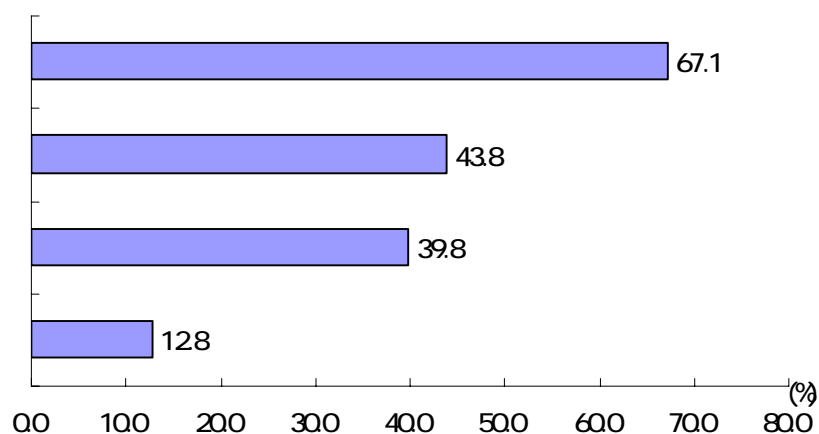
### (3) 収益への影響

○ 使用する原油・石油製品の価格上昇により、収益面で影響を受けている企業（「大きく圧迫」＋「やや圧迫」）は、前回調査（1月）の約6割5分から再び増加に転じ、7割を超えた。

特に、「収益を大きく圧迫」されていると回答した企業の割合が、前回調査（1月）の18.1%から、24.8%へと増加している。



○ 具体的にどのような面で収益に影響が現れているかについては、以下のとおり。  
(複数回答可)

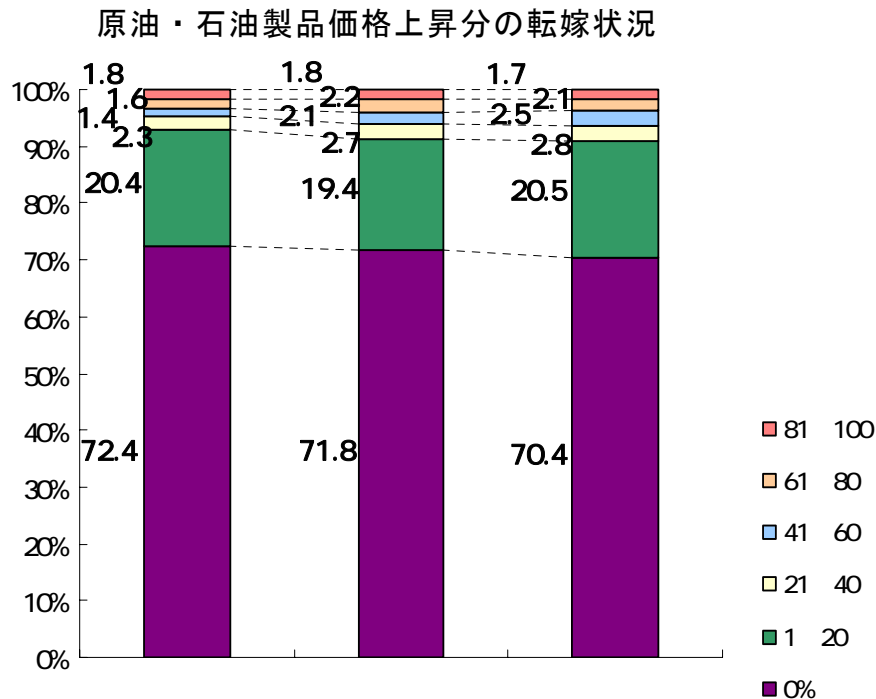


○ 業種別に見ると、石油製品製造業、繊維工業のうち染色業、クリーニング業、プラスチック製品製造業、運輸業、窯業・土石製品製造業の6業種においては、9割以上の企業が「収益が圧迫されている」と回答している。

また、紙製品製造業、ゴム製品製造業、食料品製造業、非鉄金属製造業で、「収益を大きく圧迫」されていると回答した企業の割合が大きく増加した。

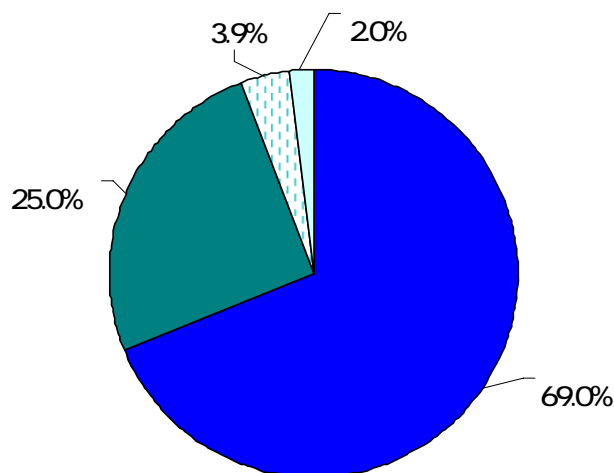
#### (4) 価格転嫁の動向

- 原油・石油製品価格のコスト上昇分について、自社の製品・サービス等への価格転嫁の度合いを見ると、全く転嫁できていない企業が約7割（70.4%）、コスト上昇分の20%以下しか転嫁できていない企業が約2割（20.5%）と、前回調査（1月）に引き続き、約9割（90.9%）の企業で転嫁が困難な状況となっている。



- 同様に、今後の転嫁の見通しについても、「転嫁は困難」とする企業が約7割（69.0%）、「やや困難」とする企業が2割5分（25.0%）と、前回調査（1月）に引き続き、9割以上（94.0%）の企業が転嫁に困難性を感じている。

今後の製品価格への転嫁の可能性



(以上)

(別添)

## 原油価格上昇による関連中小企業者対策の対応状況について

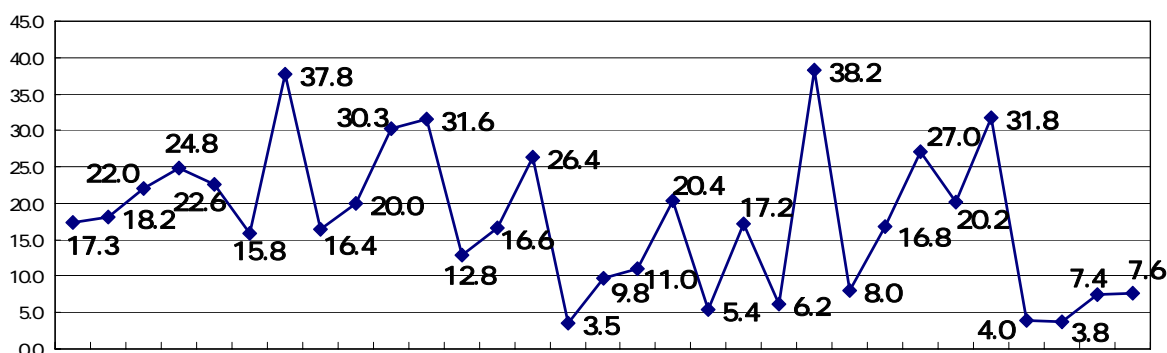
平成18年5月16日  
中小企業庁

平成17年9月に行った原油価格上昇の影響調査の結果を踏まえ、同年9月20日付で関連中小企業者への支援として、特別相談窓口を設置することとし関係機関に指示したところ、これまでの対応状況は、以下のとおり。

### 1. 特別相談窓口の対応状況

政府系中小企業金融3機関（中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫）、信用保証協会、主要商工会議所、商工会連合会及び各経済産業局に特別相談窓口を設置し、影響を受ける中小企業者の相談に応じているところ。

・相談件数 2,786件  
(平成17年9月20日から平成18年5月12日まで)



なお、4月28日に、中小企業庁より上記の各特別相談窓口に対し、改めて、①相談窓口の中小企業者への周知、②親身な対応の徹底を要請している。

### 2. 融資・保証承諾の状況

政府系中小企業金融3機関（中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫）における融資・保証承諾件数及び金額、その主な業種については、以下のとおり。

・融資・保証承諾件数 2,413件  
" 金額 471億5000万円  
(平成17年9月20日から平成18年5月12日まで)

・主な業種

運輸業 749件

小売業 523件 (うちガソリンスタンド 120件)